

令和3年度

弥富市下水道事業会計
予算に関する説明書

愛知県弥富市

令和3年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収益			千円 943,367	
	1 営業収益		271,174	
		1 下水道使用料	194,730	
		2 汚水処理施設使用料	76,444	
	2 営業外収益		653,799	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	337,044	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	25,980	
		4 長期前受金戻入	288,765	
		5 雑収益	2,008	
	3 特別利益		18,394	
1 過年度損益修正益		18,394		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費用			千円 890,044	
	1 営業費用		785,507	
		1 管渠費	26,877	
		2 処理場費	101,446	
		3 総係費	45,639	
		4 流域下水道 管理運営負担金	118,750	
		5 減価償却費	492,795	
	2 営業外費用		103,632	
		1 支払利息	101,310	
		2 普及促進費	2,322	
	3 特別損失		280	
		1 その他特別損失	80	
		2 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		625	
		1 予備費	625	

資本的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 969,407	
	1 企業債		587,300	
		1 企業債	587,300	
	2 分担金及び負担金		1	
		1 分担金及び負担金	1	
	3 補助金		293,150	
		1 国庫補助金	265,000	
		2 県補助金	28,150	
4 他会計補助金		88,956		
	1 他会計補助金	88,956		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,231,908	
	1 建設改良費		937,922	
		1 管渠建設改良費	857,890	
		2 処理場建設改良費	61,528	
		3 流域下水道建設費負担金	18,504	
	2 企業債償還金		293,986	
1 企業債償還金		293,986		

令和3年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

合算		
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	52,062
	減価償却費	492,795
	引当金の増減額	2,799
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	101,310
	未収金の増減額(△は増加)	△ 12,930
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5,665
	長期前受補助金等戻入額	△ 288,765
	その他流動資産の増減額	45
	その他流動負債の増減額	0
	小計	341,649
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 101,310
	業務活動によるキャッシュ・フロー	240,341
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 940,170
	補助金による収入	293,150
	他会計繰入金による収入	88,956
	負担金及び分担金による収入	1
	未払金の増減額(△は減少)	191
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,872
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	587,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,985
	財務活動によるキャッシュ・フロー	293,315
	資金増加額(又は減少額)	△ 24,216
	資金期首残高	118,168
	資金期末残高	93,952

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	945	16,597	14,221	31,763	8,863	40,626	
前 年 度	(1) 5	743	16,125	13,348	30,216	8,321	38,537	
比 較	(0) 0	202	472	873	1,547	542	2,089	

()は、短時間勤務職員の人数(外数)

職員手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	9,231	764	540	152	594
	前 年 度	8,973	558	180	348	660
	比 較	258	206	360	△ 196	△ 66

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,043	1,770	127
	前 年 度	1,002	1,500	127
	比 較	41	270	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考																	
給 料	472	昇給に伴う 増加分	382																		
		その他の増 減分	90	異動に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>〔その他〕</td> <td>〔計〕</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増減	0人	0人	0人
	〔現在に在職する職員数〕	〔その他〕	〔計〕																		
本年度	5人	0人	5人																		
前年度	5人	0人	5人																		
増減	0人	0人	0人																		
職員手当	881	制度改正に 伴う増減分	△ 63	期末手当 △ 63	年間支給月数 2.60月→2.55月																
		その他の増 減分	944	<table border="0"> <tr><td>扶養手当</td><td>206</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>41</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 66</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>△ 196</td></tr> <tr><td>時間外勤務 手当</td><td>270</td></tr> <tr><td>期末手当</td><td>141</td></tr> <tr><td>勤勉手当</td><td>78</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>360</td></tr> <tr><td>退職手当組 合負担金</td><td>110</td></tr> </table>	扶養手当	206	地域手当	41	住居手当	△ 66	通勤手当	△ 196	時間外勤務 手当	270	期末手当	141	勤勉手当	78	児童手当	360	退職手当組 合負担金
扶養手当	206																				
地域手当	41																				
住居手当	△ 66																				
通勤手当	△ 196																				
時間外勤務 手当	270																				
期末手当	141																				
勤勉手当	78																				
児童手当	360																				
退職手当組 合負担金	110																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,840
	平均給与月額 (円)	322,793
	平均年齢	33歳 11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,640
	平均給与月額 (円)	305,250
	平均年齢	31歳 11月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級		
	2級	4	80.0
	1級		
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級		
	2級	2	40.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	△ 23,300	346,374	
ハ 構築物	17,311,334		
減価償却累計額	△ 738,964	16,572,370	
ニ 機械及び装置	620,508		
減価償却累計額	△ 155,332	465,176	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	-	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	-	6	
有形固定資産合計			17,783,332
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		768,644	
無形固定資産合計			768,644
固定資産合計			18,551,976
2 流動資産			
(1) 現金預金			93,952
(2) 未収金		97,298	
貸倒引当金		△ 141	97,157
流動資産合計			191,109
資産合計			<u>18,743,085</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,063,944		
	企業債合計		8,063,944	
	固定負債合計			8,063,944
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,982		
	企業債合計		293,982	
	(2) 未払金		12,460	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,778		
	ロ 法定福利費引当金	556		
	引当金合計		5,334	
	流動負債合計			311,776
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	73,129		
	ロ 受益者負担金	244,796		
	ハ 国庫補助金	4,328,937		
	ニ 県補助金	3,962,104		
	ホ 一般会計補助金	2,437,384		
	長期前受金合計		11,046,350	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 3,407		
	ロ 受益者負担金	△ 14,988		
	ハ 国庫補助金	△ 176,821		
	ニ 県補助金	△ 281,387		
	ホ 一般会計補助金	△ 91,830		
	収益化累計額合計		△ 568,433	
	繰延収益合計			10,477,917
	負債合計			<u>18,853,637</u>

資 本 の 部

6	資本金			100,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	80,238		
	資本剰余金合計		<u>322,638</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度末処理欠損額	△ 501,593		
	利益剰余金合計		<u>△ 501,593</u>	
	剰余金合計			<u>△ 178,955</u>
	資本合計			<u>△ 78,955</u>
	負債資本合計			<u>18,774,682</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,357,926千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	177,027	69,495	246,522
営業費用	395,915	365,163	761,078
営業損益	△ 218,888	△ 295,668	△ 514,556
経常損益	1,200	8,435	9,635
セグメント資産	11,536,158	7,280,588	18,816,746
セグメント負債	11,738,300	7,061,512	18,799,812
その他の項目			
一般会計繰入金	230,000	196,000	426,000
減価償却費	233,771	259,024	492,795
特別利益	16,721	1	16,722
特別損失	145	130	275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,117	△ 202,812	361,305

令和2年度弥富市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	158,364		
	(2) 汚水処理施設使用料	87,031	245,395	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	19,485		
	(2) 処理場費	94,162		
	(3) 総係費	48,562		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	105,288		
	(5) 減価償却費	469,461	736,958	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			491,563
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	449,296		
	(3) 長期前受金戻入	279,668		
	(4) 雑収益	2,051	731,017	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	109,512		
	(2) 普及促進費	2,322		
	(3) 雑支出	15,623	127,457	603,560
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			111,997
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	226	226	△ 224
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			154,602
	前年度繰越利益剰余金			△ 612,368
	当年度未処分利益剰余金			<u>△ 457,766</u>

令和2年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	△ 11,650	358,024	
ハ 構築物	16,457,234		
減価償却累計額	△ 360,043	16,097,191	
ニ 機械及び装置	694,214		
減価償却累計額	△ 75,438	618,776	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	-	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	-	6	
有形固定資産合計			17,473,403
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		790,974	
無形固定資産合計			790,974
固定資産合計			18,264,377
2 流動資産			
(1) 現金預金			118,168
(2) 未収金		84,367	
貸倒引当金		△ 61	84,306
流動資産合計			202,474
資産合計			<u>18,466,851</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,776,028		
	企業債合計		7,776,028	
	固定負債合計			7,776,028
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	293,984		
	企業債合計		293,984	
	(2) 未払金		18,125	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,336		
	ロ 法定福利費引当金	279		
	引当金合計		2,615	
	流動負債合計			314,724
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	73,129		
	ロ 受益者負担金	244,795		
	ハ 国庫補助金	4,086,513		
	ニ 県補助金	3,934,764		
	ホ 一般会計補助金	2,351,692		
	長期前受金合計		10,690,893	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 1,704		
	ロ 受益者負担金	△ 7,503		
	ハ 国庫補助金	△ 86,011		
	ニ 県補助金	△ 138,437		
	ホ 一般会計補助金	△ 46,013		
	収益化累計額合計		△ 279,668	
	繰延収益合計			10,411,225
	負債合計			<u>18,501,977</u>

		資 本 の 部	
6	資本金		100,000
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 県補助金	242,400	
	ロ 他会計補助金	80,238	
	資本剰余金合計		<u>322,638</u>
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度末処理欠損額	△ 457,764	
	利益剰余金合計		<u>△ 457,764</u>
	剰余金合計		<u>△ 135,126</u>
	資本合計		<u>△ 35,126</u>
	負債資本合計		<u><u>18,466,851</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,070,012千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	158,364	87,031	245,395
営業費用	371,199	365,759	736,958
営業損益	△ 212,835	△ 278,728	△ 491,563
経常損益	70,347	41,650	111,997
セグメント資産	10,937,519	7,529,332	18,466,851
セグメント負債	11,183,417	7,318,562	18,501,979
その他の項目			
一般会計繰入金	313,000	217,000	530,000
減価償却費	218,470	250,998	469,468
特別利益	1	1	2
特別損失	111	114	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,448,713	400,187	1,848,900